

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年7月14日

【四半期会計期間】 第111期第2四半期(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

【会社名】 オーエスジー株式会社

【英訳名】 OSG Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 沢 伸 朗

【本店の所在の場所】 愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地

【電話番号】 (0533)82 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 川 村 淳 一

【最寄りの連絡場所】 愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地

【電話番号】 (0533)82 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 川 村 淳 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第2四半期 連結累計期間	第111期 第2四半期 連結累計期間	第110期
会計期間	自 2021年12月1日 至 2022年5月31日	自 2022年12月1日 至 2023年5月31日	自 2021年12月1日 至 2022年11月30日
売上高 (百万円)	67,956	70,638	142,525
経常利益 (百万円)	10,629	10,166	23,648
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	7,492	6,591	16,534
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	17,241	9,423	30,523
純資産額 (百万円)	166,754	182,522	176,838
総資産額 (百万円)	218,787	230,752	228,852
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	77.26	68.82	171.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.8	73.8	72.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,482	7,570	20,175
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,689	4,085	12,170
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,329	5,139	14,740
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	39,083	35,634	36,717

回次	第110期 第2四半期 連結会計期間	第111期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年3月1日 至 2022年5月31日	自 2023年3月1日 至 2023年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	41.77	36.96

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 当社は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」を導入しており、「オーエスジー社員持株会専用信託」が保有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。そのため、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、以下の追加すべき事項が生じております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(情報セキュリティに係るリスク)

当社グループは、情報セキュリティ基本方針を定め、年々変化するサイバー犯罪の手法に対して情報システムリスク評価を実施し逐次対策を講じております。万一被害にあった場合の影響範囲の最少化、業務継続性の確保までを視野に必要な投資を行っておりますが、当社の想定を超えた技術による不正アクセスやコンピュータウイルス、その他予測不可能な事象などにより、顧客情報や技術情報など機密情報の漏洩が生じた場合には、損害賠償義務の発生や競争力の低下等を招き、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

当社グループにおいて、2023年4月12日、第三者からのランサムウェアによる不正アクセスを受け、社内システムで障害が発生しました。当該システムは既に復旧しておりますが、このたびの事態を厳粛に受け止め、外部の専門家の助言を得ながら再発防止策を整備しており、今後も継続して情報セキュリティの更なる強化に努めてまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における経済環境は、世界的なインフレと金融引き締めによる内需の減少に加え、中国経済の減速が継続しました。また、ウクライナ情勢や米中対立など、地政学リスクへの警戒感は引き続き高く、経済への悪影響が想定されます。一方で為替市場における主要通貨の動きは、期初こそ円高に振れておりましたが、2月以降大きく円安方向に動き、前年同期と比較して米ドル、ユーロ及び中国元ともに円安で推移しました。

当社グループにおいては地域によってははっきりと明暗が分かれた結果となりました。米州及び欧州・アフリカにおいては為替換算の影響もあり前年同期と比較して堅調に推移しましたが、中国、台湾を中心とするアジア圏は厳しい結果となりました。

以上の結果、売上高は70,638百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は9,494百万円（前年同期比3.6%減）、経常利益は10,166百万円（前年同期比4.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,591百万円（前年同期比12.0%減）となりました。また、海外売上高比率は円安の追い風もあり、前年同期と比較して増加し66.7%（前年同期は64.3%）となっております。

セグメントの業績は次のとおりです。

日本

売上高は35,497百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は3,858百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

国内では、経済活動の正常化を背景に景気は緩やかな持ち直し傾向となった一方で、製造業にとっては苦しい局面が継続しました。自動車関連産業においてはグローバル・サプライチェーンの混乱は終息しつつありますが、本格的な回復にはまだ至っておりません。航空機関連産業についても、景気は底を打ちましたが依然厳しい状況が継続しております。

上記のように足元は依然として不透明感のある状況となっており、前年同期と比較すると売上高はほぼ横ばいでしたが、人件費などのコスト増加によって営業利益は減少しました。

米州

売上高は15,527百万円（前年同期比22.2%増）、営業利益は2,371百万円（前年同期比31.3%増）となりました。

主要市場の北米では、高インフレやそれに伴う金融引き締めの影響により景気後退の懸念はあるものの、総じて堅調を維持しました。自動車関連産業、航空機関連産業ともに緩やかに回復に向かっており、建機等の他製造業は堅調を維持しております。一方でグローバル・サプライチェーンの混乱による半導体等部品不足や労働力の不足等は完全には解消されておらず、製造業の回復にブレーキを掛けております。南米ブラジルにおいては、半導体等の部品不足の影響もあり自動車生産高は前年同期と比較して横ばいではありますが、一方で航空機関連産業については回復基調になっております。

以上の結果に加えて為替換算の影響もあり、売上高、営業利益ともに前年同期と比較して増加しました。

欧州・アフリカ

売上高は16,243百万円（前年同期比15.9%増）、営業利益は1,706百万円（前年同期比16.0%増）となりました。

主要市場である欧州の経済は、記録的なインフレやエネルギー制約等、引き続きウクライナ情勢の影響を受けて減速しながらも昨年並みで推移しました。自動車関連産業は引き続き回復途上にあります。航空機関連産業は新規案件等も増加傾向にあり、回復基調を維持しております。

以上の結果に加えて為替換算の影響もあり、売上高、営業利益ともに前年同期と比較して増加しました。

アジア

売上高は17,491百万円（前年同期比6.7%減）、営業利益は2,065百万円（前年同期比35.2%減）となりました。

中国ではゼロコロナ政策の解除があったものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大から景気は減速し、ITや電子部品等の製造業では生産調整、帰休等が実施されるなど厳しい状況が続きました。輸出主導である台湾においても、外需の減少により厳しい状況となりました。韓国においては、景気全般は昨年並みで推移しましたが、インフレと利上げにより先行き不透明な状況となっております。その他のアジア諸国においては、国によって強弱のある結果となりました。

以上の結果、主要市場である中華圏の低迷もあり、売上高、営業利益ともに前年同期と比較して減少しました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

総資産は、前期末と比較して1,899百万円増加し、230,752百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2,326百万円減少した一方で、商品及び製品が3,738百万円増加したことによるものであります。

（負債）

負債は、前期末と比較して3,785百万円減少し、48,229百万円となりました。これは主に、長期借入金が1,989百万円、未払法人税等が690百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産は、前期末と比較して5,684百万円増加し、182,522百万円となりました。これは主に、利益剰余金が3,027百万円、為替換算調整勘定が2,052百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は73.8%（前期末は72.0%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前期末と比較して1,082百万円減少し、35,634百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの内訳は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は7,570百万円（前年同期比1,911百万円減）となりました。

主な内訳は税金等調整前四半期純利益9,707百万円、減価償却費5,332百万円、法人税等の支払額4,363百万円、棚卸資産の増加額2,776百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって支出した資金は4,085百万円（前年同期比1,396百万円増）となりました。

主な内訳は有形固定資産の取得による支出4,774百万円、定期預金の純減少額1,514百万円、子会社株式の取得による支出1,007百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって支出した資金は5,139百万円（前年同期比5,189百万円減）となりました。

主な内訳は配当金の支払額3,541百万円、長期借入金の返済による支出1,508百万円等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は652百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	99,182,517	99,182,517	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	単元株式数 100株
計	99,182,517	99,182,517		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年3月1日～ 2023年5月31日		99,182,517		13,044		14,692

(5) 【大株主の状況】

2023年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	13,990	14.58
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	6,966	7.26
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	4,265	4.44
オーエスジーエーエージェント会	愛知県豊川市本野ケ原三丁目22番地	3,429	3.57
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,730	2.84
オーエスジー持株会	愛知県豊川市本野ケ原三丁目22番地	2,645	2.76
公益財団法人大澤科学技術振興財団	愛知県豊川市本野ケ原三丁目22番地	2,350	2.45
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	2,100	2.19
オーエスジー社員持株会	愛知県豊川市本野ケ原三丁目22番地	1,852	1.93
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	1,637	1.71
計		41,969	43.73

- (注) 1 上記のほか当社が保有している自己株式3,200千株があります。
 2 2023年4月20日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が2023年4月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年5月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,000	1.01
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	3,094	3.12
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	1,396	1.41

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,200,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 95,882,400	958,824	
単元未満株式	普通株式 99,517		
発行済株式総数	99,182,517		
総株主の議決権		958,824	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権の数11個)及び「オーエスジー社員持株会専用信託」が保有する当社株式106,200株(議決権の数1,062個)が含まれております。

【自己株式等】

2023年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オーエスジー(株)	愛知県豊川市本野ヶ原 三丁目22番地	3,200,600		3,200,600	3.23
計		3,200,600		3,200,600	3.23

(注) 「オーエスジー社員持株会専用信託」が保有する当社株式106,200株は、上記の自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年3月1日から2023年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年12月1日から2023年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,697	44,370
受取手形及び売掛金	26,885	27,265
有価証券	0	1
商品及び製品	33,238	36,976
仕掛品	8,641	7,543
原材料及び貯蔵品	10,146	10,550
その他	3,731	4,735
貸倒引当金	374	192
流動資産合計	128,967	131,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,712	24,229
機械装置及び運搬具（純額）	34,739	35,170
土地	16,006	15,873
その他（純額）	5,604	6,098
有形固定資産合計	81,062	81,371
無形固定資産		
のれん	4,402	3,900
その他	1,396	1,472
無形固定資産合計	5,799	5,373
投資その他の資産		
投資有価証券	4,800	5,535
その他	8,666	7,554
貸倒引当金	443	334
投資その他の資産合計	13,023	12,756
固定資産合計	99,885	99,500
資産合計	228,852	230,752

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,887	5,445
短期借入金	677	693
1年内返済予定の長期借入金	1,019	1,272
未払法人税等	3,105	2,414
賞与引当金	612	481
役員賞与引当金	371	217
その他	12,091	11,550
流動負債合計	23,765	22,074
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	18,873	16,883
退職給付に係る負債	879	956
債務保証損失引当金	² 185	90
その他	3,310	3,223
固定負債合計	28,248	26,154
負債合計	52,014	48,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,044	13,044
資本剰余金	13,792	13,629
利益剰余金	132,320	135,348
自己株式	6,388	6,052
株主資本合計	152,768	155,969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	852	1,314
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	11,038	13,090
その他の包括利益累計額合計	11,890	14,404
非支配株主持分	12,178	12,148
純資産合計	176,838	182,522
負債純資産合計	228,852	230,752

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年12月1日 至2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年12月1日 至2023年5月31日)
売上高	67,956	70,638
売上原価	40,507	41,701
売上総利益	27,448	28,936
販売費及び一般管理費	17,603	19,442
営業利益	9,845	9,494
営業外収益		
受取利息	146	330
受取配当金	27	67
為替差益	360	-
その他	598	585
営業外収益合計	1,132	982
営業外費用		
支払利息	126	138
為替差損	-	47
その他	221	123
営業外費用合計	348	310
経常利益	10,629	10,166
特別利益		
関係会社出資金売却益	-	155
特別利益合計	-	155
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	540
関係会社株式評価損	-	74
特別損失合計	-	614
税金等調整前四半期純利益	10,629	9,707
法人税、住民税及び事業税	3,959	3,451
法人税等調整額	1,134	517
法人税等合計	2,825	2,934
四半期純利益	7,804	6,773
非支配株主に帰属する四半期純利益	312	181
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,492	6,591

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年12月1日 至2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年12月1日 至2023年5月31日)
四半期純利益	7,804	6,773
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	432
繰延ヘッジ損益	22	0
為替換算調整勘定	9,408	2,219
持分法適用会社に対する持分相当額	12	1
その他の包括利益合計	9,436	2,650
四半期包括利益	17,241	9,423
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,133	9,134
非支配株主に係る四半期包括利益	1,107	288

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,629	9,707
減価償却費	5,071	5,332
のれん償却額	424	432
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	533
受取利息及び受取配当金	173	397
支払利息	126	138
持分法による投資損益(は益)	7	7
関係会社出資金売却益	-	155
関係会社株式評価損	-	74
売上債権の増減額(は増加)	292	150
棚卸資産の増減額(は増加)	1,390	2,776
仕入債務の増減額(は減少)	431	407
未払費用の増減額(は減少)	209	623
その他	1,185	21
小計	13,557	11,695
利息及び配当金の受取額	180	395
利息の支払額	154	156
法人税等の支払額	4,102	4,363
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,482	7,570
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,799	1,569
定期預金の払戻による収入	3,351	3,083
有形固定資産の取得による支出	3,795	4,774
有形固定資産の売却による収入	40	480
投資有価証券の取得による支出	4	8
投資有価証券の売却及び償還による収入	117	0
子会社株式の取得による支出	428	1,007
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による収入	-	524
その他	170	814
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,689	4,085
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,779	11
長期借入れによる収入	56	-
長期借入金の返済による支出	1,348	1,508
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	30	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出	-	42
自己株式の取得による支出	4,885	1
自己株式の売却による収入	286	255
配当金の支払額	2,148	3,541
非支配株主への配当金の支払額	190	168
その他	289	144
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,329	5,139
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,265	498
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,271	1,156
現金及び現金同等物の期首残高	40,354	36,717
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	73
現金及び現金同等物の四半期末残高	39,083	35,634

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、PRIMCOAT PVD TECHNOLOGY INDIA PVT, LTD.等2社は重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。

また、第1四半期連結会計期間において、SMOC INDUSTRIES S.A.S.は保有持分のすべてを売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて当社の株式を交付する取引)

当社は、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて当社の株式を交付する取引を行っております。

1 取引の概要

当社は、「オーエスジー社員持株会」(以下、「持株会」という。)に加入するすべての従業員を受益者とする「オーエスジー社員持株会専用信託」(以下、「従持信託」という。)を設定いたしました。従持信託は、5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を取得し、持株会に売却を行うものであります。信託終了時に、株価の上昇により譲渡利益等が生じた場合には、受益者適格要件を満たす者に分配されます。株価の下落により譲渡損失等が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証事項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済することになっております。

2 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度477百万円、239,300株、当第2四半期連結会計期間211百万円、106,200株であります。

3 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度548百万円、当第2四半期連結会計期間285百万円

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
受取手形裏書譲渡高	20百万円	17百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証等を行っております。

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
TITANIUM COATING SERVICES AZ, LLC	117百万円	106百万円
(株)フェニックス	100百万円	100百万円
PRIMUS COATING TURKEY KAPLAMA SANAYI VE TICARET ANONIM SIRKETI	99百万円	71百万円

(注) 前連結会計年度において、(株)フェニックスへの債務保証に対し、債務保証損失引当金を100百万円計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
減価償却費	868百万円	882百万円
退職給付費用	230百万円	270百万円
役員賞与引当金繰入額	186百万円	217百万円
従業員給与賞与	7,510百万円	8,013百万円
販売促進費	301百万円	361百万円
のれん償却額	424百万円	432百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
現金及び預金勘定	44,492百万円	44,370百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	5,408百万円	8,736百万円
計	39,083百万円	35,634百万円
有価証券勘定	100百万円	1百万円
株式及び取得日から満期日又は 償還日までの期間が3ヶ月を 超える短期投資	100百万円	1百万円
現金及び現金同等物	39,083百万円	35,634百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年2月18日 定時株主総会	普通株式	2,160	22	2021年11月30日	2022年2月21日	利益剰余金

(注) 2022年2月18日定時株主総会の決議による配当金の総額には、オーエスジー社員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年7月7日 取締役会	普通株式	2,221	23	2022年5月31日	2022年7月26日	利益剰余金

(注) 2022年7月7日取締役会の決議による配当金の総額には、オーエスジー社員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2022年1月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその方法について決議し、当該決議に基づき自己株式を取得いたしました。これを主な要因として、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が4,539百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月17日 定時株主総会	普通株式	3,549	37	2022年11月30日	2023年2月20日	利益剰余金

(注) 2023年2月17日定時株主総会の決議による配当金の総額には、オーエスジー社員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年7月6日 取締役会	普通株式	2,687	28	2023年5月31日	2023年7月25日	利益剰余金

(注) 2023年7月6日取締役会の決議による配当金の総額には、オーエスジー社員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

3 株主資本の著しい変動

第1四半期連結会計期間より、PRIMCOAT PVD TECHNOLOGY INDIA PVT, LTD.を重要性が増したため連結の範囲に含めた結果、期首の資本剰余金が173百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州・ アフリカ	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	24,601	12,325	13,893	17,135	67,956	-	67,956
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,801	384	118	1,610	12,915	12,915	-
計	35,403	12,709	14,012	18,746	80,871	12,915	67,956
セグメント利益	4,123	1,805	1,470	3,190	10,590	744	9,845

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州・ アフリカ	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	24,053	14,912	16,132	15,540	70,638	-	70,638
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,444	614	111	1,950	14,121	14,121	-
計	35,497	15,527	16,243	17,491	84,759	14,121	70,638
セグメント利益	3,858	2,371	1,706	2,065	10,001	507	9,494

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)

(単位:百万円)

		日本	米州	欧州・ アフリカ	アジア	合計
切削工具	ねじ切り工具	4,915	5,199	4,317	9,535	23,967
	ミーリングカッター	5,249	2,331	2,990	1,870	12,441
	その他切削工具	8,327	3,382	4,676	3,078	19,465
転造工具		1,953	1,084	199	1,896	5,135
測定工具		695	89	2	185	973
その他	機械	1,304	150	236	100	1,791
	その他	2,154	86	1,471	468	4,181
顧客との契約から生じる収益		24,601	12,325	13,893	17,135	67,956
外部顧客への売上高		24,601	12,325	13,893	17,135	67,956

当第2四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

(単位:百万円)

		日本	米州	欧州・ アフリカ	アジア	合計
切削工具	ねじ切り工具	3,956	6,133	5,088	8,167	23,346
	ミーリングカッター	5,250	2,769	3,644	1,762	13,426
	その他切削工具	8,093	4,326	4,969	3,042	20,431
転造工具		1,909	1,288	237	1,865	5,300
測定工具		653	116	1	165	937
その他	機械	2,018	152	421	86	2,679
	その他	2,171	123	1,768	452	4,515
顧客との契約から生じる収益		24,053	14,912	16,132	15,540	70,638
外部顧客への売上高		24,053	14,912	16,132	15,540	70,638

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	77.26円	68.82円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	7,492	6,591
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	7,492	6,591
普通株式の期中平均株式数(株)	96,979,233	95,767,296

- (注) 1 オーエスジー社員持株会専用信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間419,443株、当第2四半期連結累計期間157,700株)。
 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第111期(2022年12月1日から2023年11月30日まで)中間配当について、次のとおり取締役会において決議しました。

決議年月日 2023年7月6日
 配当金の総額 2,687百万円
 1株当たり配当額 28円00銭

- (注) 配当金の総額には、オーエスジー社員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年7月13日

オーエスジー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 野 敦 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 泰 彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーエスジー株式会社の2022年12月1日から2023年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年12月1日から2023年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーエスジー株式会社及び連結子会社の2023年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。